



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <https://www.irkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鷹野 恵一 TEL 092-474-2541
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	293,914	△32.1	△22,873	—	△19,323	—	△18,984	—
2020年3月期	432,644	△1.8	49,406	△22.7	50,613	△23.9	31,495	△36.0

(注) 包括利益 2021年3月期 △15,423百万円 (—%) 2020年3月期 25,200百万円 (△51.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△120.83	—	△4.7	△2.3	△7.8
2020年3月期	198.16	—	7.6	6.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △83百万円 2020年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	891,379	395,408	43.8	2,483.43
2020年3月期	828,590	418,298	49.9	2,630.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 390,189百万円 2020年3月期 413,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△10,361	△53,912	105,870	65,019
2020年3月期	60,468	△76,943	3,369	23,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	46.50	—	46.50	93.00	14,754	46.9	3.6
2021年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	14,629	—	3.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	93.00	93.00		113.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,200	17.1	10,600	—	10,600	—	12,900	—	82.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	157,301,600株	2020年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	184,600株	2020年3月期	186,100株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	157,116,625株	2020年3月期	158,938,917株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2021年3月期 184,600株、2020年3月期 186,100株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 184,975株、2020年3月期 124,067株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	144,727	△32.7	△20,591	—	△10,853	—	△11,145	—
2020年3月期	214,892	△3.2	34,398	△24.8	40,584	△24.5	28,698	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△70.94	—
2020年3月期	180.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	752,051	338,040	44.9	2,151.52
2020年3月期	665,419	354,291	53.2	2,254.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 338,040百万円 2020年3月期 354,291百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,200	22.4	3,500	—	4,600	—	10,100	—	64.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2021年5月13日（木）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

○(説明資料) 2020年度決算について

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、景気下押し圧力に直面しました。昨年5月の政府の緊急事態宣言解除以降、経済活動が徐々に再開する中で、個人消費については持ち直しの動きが見られるものの、本年1月中旬より感染の再拡大が生じたことにより、11都府県にて緊急事態宣言が発令されるなど、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷による影響を受けております。このような状況のなか、当社グループは、基幹事業である鉄道における「安全」は最大の使命であるとの認識のもと、鉄道の安全への投資を着実にを行うとともに、拠点地域の戦略的まちづくりの一環として昨年11月に「アミュプラザみやざき」を開業し、また、本年4月の熊本駅ビル開業に向けた準備を進めました。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束を願って九州の元気を発信する「その日まで、ともがなぼうろ」プロジェクトの展開や、本年3月の九州新幹線全線開業10周年を迎え、これまで支えていただいたみなさまへの感謝の気持ちと明るい未来を願った、一夜限り光を放ちながら走る「流れ星新幹線」の運行等、「地域を元気に」する取り組みも行いました。一方で、先行き不透明な経営環境の変化に備え、資金の積極的かつ前倒しでの調達、従業員の一時帰休を含めたコスト削減、投資計画の見直し等の必要な対策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前期比32.1%減の2,939億14百万円となりました。営業損失は228億73百万円（前期の営業利益は494億6百万円）、EBITDAは前期比93.8%減の46億39百万円、経常損失は193億23百万円（前期の経常利益は506億13百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は189億84百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は314億95百万円）となりました。

（注）当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益又は営業損失（△）			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸 サービス	95,294	△78,436	△45.1%	△37,629	△57,477	—	△26,507	△56,071	—
建設	96,523	△2,861	△2.9%	6,990	410	6.2%	8,041	351	4.6%
不動産・ ホテル	80,127	△10,652	△11.7%	9,913	△9,224	△48.2%	22,225	△8,369	△27.4%
不動産 賃貸業	49,761	△5,492	△9.9%	12,072	△4,721	△28.1%	22,009	△4,122	△15.8%
不動産 販売業	23,560	4,638	24.5%	2,640	1,074	68.6%	2,652	1,076	68.3%
ホテル業	6,806	△9,798	△59.0%	△4,799	△5,577	—	△2,437	△5,323	—
流通・外食	51,488	△53,169	△50.8%	△2,575	△5,400	—	△1,180	△5,659	—
その他	63,641	△8,550	△11.8%	1,751	△533	△23.3%	3,707	△632	△14.6%
合計	387,075	△153,670	△28.4%	△21,548	△72,225	—	6,286	△70,381	△91.8%
調整額	△93,161	14,940	—	△1,325	△54	—	△1,647	△70	—
連結数値	293,914	△138,730	△32.1%	△22,873	△72,279	—	4,639	△70,451	△93.8%

i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、投資の抑制及びコスト削減を進めました。

安全面では、車両の更新工事や老朽設備の取替等の安全投資を着実に実施しました。また、昨年4月より、列車巡視支援システム及び電車線路モニタリング装置を一部営業車両に搭載し、検査業務の効率化や設備の品質向上、係員の安全性向上に向けた取り組みを開始しました。

サービス面では、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら、お客さまの気持ちを汲み取り、積極的に行動を起こすことで快適にご利用いただけるよう努めました。また、列車内における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、優先席へのヘルプマークの掲出等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みました。

営業面では、昨年5月より指宿枕崎線郡元～喜入間において「スマートサポートステーション」を導入しました。また、ネット限定商品「みんなの九州きっぷ」の発売などを通じ、インターネット列車予約サービスのご利用拡大に努めたほか、「JRキューポアプリ」の入会・利用促進キャンペーン等を実施し、お客さまの利便性向上と鉄道事業並びに他事業の相互送客の促進を図りました。昨年10月には、新D&S列車「36ぷらす3」の運行を開始しました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、交通ネットワークという社会インフラの維持に努める一方で、移動需要の減少を踏まえ運行本数の削減を行いました。また、安全を確保したうえでオペレーションの効率化を推進する取り組みの一環として、昨年12月より香椎線において自動列車運転装置の実証運転を開始しました。なお、昨年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を行っていましたが、久大本線につきましては、復旧工事が完了し、本年3月1日より全線で運転を再開しました。また、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により添田～夜明間で代行輸送を行っている日田彦山線においては、バス高速輸送システム（BRT）の導入による復旧について関係自治体と合意し、復旧に向けた準備を進めています。「平成28年熊本地震」の影響により不通となっていた豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、復旧工事が完了し、昨年8月8日に全線で運転を再開しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるお客さまのご利用状況の変化にあわせて、本年3月13日に新幹線、特急列車を中心に運行本数を削減するダイヤ見直しを実施しました。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための水際対策として、日本政府から旅客運送停止要請を受け、昨年3月9日からの定期航路全便の運航休止を継続しました。一方、運航休止中の取り組みとして、本年3月から新型高速船「QUEEN BEETLE」での国内遊覧運航を開始しました。

バス事業においては、感染拡大防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた運行休止や減便を行いました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の分野においては、第一交通産業株式会社及び西日本鉄道株式会社との連携を軸に、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みを推進しました。昨年3月に開始した日豊本線下曾根駅における西鉄バスとの連携をモデルに、北九州市内の駅で、列車とバスの接続の改善や、バス車内で列車の発車時刻を表示する取り組みを拡大するなど、利便性の向上に努めました。また、国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に選定された宮崎県におけるMaaS実証実験を昨年11月から実施し、バス、タクシー、カーシェア、シェアサイクルなど多様な交通モードの連携によるシームレスな交通サービスの実現や、「アミュプラザみやざき」等の商業施設及び観光施設と連携した来街促進と中心市街地の回遊性向上を目指した取り組みを推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、鉄道、船舶、バスの各事業において大幅な減収となったことにより、営業収益は前期比45.1%減の952億94百万円、営業損失は376億29百万円（前期の営業利益は198億48百万円）、EBITDAは△265億7百万円（前期のEBITDAは295億63百万円）となりました。

ii) 建設グループ

建設業においては、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道事業の安全・安定輸送に貢献しました。鉄道工事については、昨年度に引き続き、西九州新幹線や北陸新幹線関連工事を、その他の工事については、本年4月開業の「アミュプラザくまもと」等の熊本駅周辺開発の工事の着実な遂行に努めました。

さらに、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等、官公庁工事や民間工事の受注やコスト削減に努めました。

この結果、営業収益は前期比2.9%減の965億23百万円、営業利益は前期比6.2%増の69億90百万円、EBITDAは前期比4.6%増の80億41百万円となりました。

iii) 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、お客さまに安心してご利用いただける環境づくりに努めるとともに、昨年11月に「アミュプラザみやざき」を開業しました。また、昨年5月より賃貸マンション「RJRプレシア天神サウス」、本年2月より「RJRプレシア熊本駅前」等の入居を開始しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う駅ビルの休館及び営業時間短縮、出店テナント支援を目的とした賃料減免等の影響により、減収となりました。

不動産販売業においては、モデルルームの一時休業や感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJR堺筋本町タワー」、「MJR千早ブランシエラ」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン下大利」、「MJRザ・ガーデン香椎」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、国内16施設中8施設で休館を実施しましたが、営業再開後は国や各地方自治体の観光支援策の活用、テレワークプランの造成等、限られた需要の取り込みを図りました。しかしながら、移動の自粛やイベントの中止、インバウンド需要の消滅等の影響により、大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は前期比11.7%減の801億27百万円、営業利益は前期比48.2%減の99億13百万円、EBITDAは前期比27.4%減の222億25百万円となりました。

iv) 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアの新規出店やリニューアルを進めたほか、昨年11月には、「アミュプラザみやざき」に「東急ハンズ宮崎店」を出店するなど、落ち込む需要の歯止めを注力しました。また、昨年5月にJR九州ドラッグイレブン株式会社の株式の一部を株式会社ツルハホールディングスへ譲渡しました。これに伴い、同社を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外するとともに、持分法適用の範囲に含めております。

飲食業においては、昨年7月に福岡市地下鉄姪浜駅に「めいのはまMarché(マルシェ)」を、昨年9月にピザ専門店とチキン専門店のコラボ店舗や高級食パン専門店を、昨年11月に「アミュプラザみやざき」に牛たん専門店をオープンするなど新規出店を進めました。また、博多駅のホームの店舗をポップアップショップとして活用するなど新たな取り組みを始めました。一方で、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化にも努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅構内店舗や既存の飲食店舗が大幅な減収となった結果、営業収益は前期比50.8%減の514億88百万円、営業損失は25億75百万円（前期の営業利益は28億25百万円）、EBITDAは△11億80百万円（前期のEBITDAは44億79百万円）となりました。

v) その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、営業収益は前期比11.8%減の636億41百万円、営業利益は前期比23.3%減の17億51百万円、EBITDAは前期比14.6%減の37億7百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せない状況であり、当社グループにおきましても、鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷による影響を受け、2022年3月期も引き続き、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のなか、最終年度を迎える「JR九州グループ中期経営計画2019-2021〜次の『成長ステージ』に向けて〜」において掲げている「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」の3つの重点取り組みについては、必要な修正を行いながら継続し、すべての事業の基盤となる「ESG」「安全とサービス」「人づくり」への取り組みにも引き続き注力してまいります。

鉄道事業においては、移動需要の減少の影響を強く受けておりますが、感染症対策を踏まえた安全とサービスを基盤としつつ、固定費の高いコスト構造の改革を加速してまいります。また、新幹線荷物輸送の事業化や駅周辺開発との連携による移動需要の創出など、収益獲得の施策にも取り組んでまいります。そして、2022年秋頃に開業予定の西九州新幹線の開業準備も着実に進めてまいります。

不動産事業においては、熊本駅ビルの開業など駅を拠点としたまちの価値向上に加えて、物流賃貸業への参入や私募REIT運用開始に向けた準備など新たな領域における取り組みも推進してまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せないものの、ワクチン接種の広がり等による移動需要及び個人消費の緩やかな回復を想定しており、営業収益は増収、各利益は黒字化を見込んでおります。

「2022年3月期通期業績予想」

営業収益	3,442億円（前期比17.1%増）
営業利益	106億円（前期は営業損失228億73百万円）
経常利益	106億円（前期は経常損失193億23百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	129億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失189億84百万円）
EBITDA	379億円（前期比717.0%増）

なお、当社は鉄道事業固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、2022年3月期より、主として定額法へ変更いたします。また、鉄道車両について、使用実態にあわせた耐用年数へ変更いたします。これにより、変更前と比べて、鉄道事業の減価償却費が31億円程度減少することを見込んでおります。

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益又は営業損失（△）			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸 サービス	127,500	32,205	33.8%	△12,300	25,329	—	△3,400	23,107	—
建設	94,900	△1,623	△1.7%	4,900	△2,090	△29.9%	5,800	△2,241	△27.9%
不動産・ ホテル	97,900	17,772	22.2%	16,400	6,486	65.4%	30,600	8,374	37.7%
不動産 賃貸業	59,400	9,638	19.4%	14,000	1,927	16.0%	25,800	3,790	17.2%
不動産 販売業	23,000	△560	△2.4%	2,200	△440	△16.7%	2,200	△452	△17.1%
ホテル業	15,500	8,693	127.7%	200	4,999	—	2,600	5,037	—
流通・外食	47,300	△4,188	△8.1%	500	3,075	—	1,700	2,880	—
その他	57,500	△6,141	△9.7%	2,100	348	19.9%	4,600	892	24.1%
合計	425,100	38,024	9.8%	11,600	33,148	—	39,300	33,013	525.1%
調整額	△80,900	12,261	—	△1,000	325	—	△1,400	247	—
連結数値	344,200	50,285	17.1%	10,600	33,473	—	37,900	33,260	717.0%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.6%増加し、8,913億79百万円となりました。流動資産は、有価証券の増等により前連結会計年度末に比べ24.6%増加し、2,009億6百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、6,904億72百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ20.9%増加し、4,959億71百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減等により前連結会計年度末に比べ27.7%減少し、1,446億81百万円となりました。固定負債は、社債の発行や長期借入金の増等により前連結会計年度末に比べ67.2%増加し、3,512億90百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、3,954億8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失や配当金の支払等による利益剰余金の減等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、鉄道旅客運輸収入の減等により、103億61百万円となりました。(前期は604億68百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出の減等により前期に比べ230億31百万円減少し、539億12百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金及び社債の発行等により前期に比べ1,025億円増加し、1,058億70百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ412億1百万円増加し、650億19百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2022年3月期までの間は、1株当たり配当金93.0円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行うこととしております。加えて、資本効率の向上を図るため、状況に応じて自己株式取得を行うこととしております。

2021年3月期の業績は非常に厳しい結果となりましたが、上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり93円を予定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せない状況であり、2022年3月期の業績も非常に厳しい見通しですが、上記の方針に基づき、次期の年間配当金につきましては、1株当たり93円を予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回に分けて剰余金の配当を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症による業績への影響等を慎重に見極める必要があるため、当期及び次期の配当につきましては、中間配当を行わず、期末配当の年1回を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	22,927
受取手形及び売掛金	38,707	50,857
未収運賃	4,126	1,059
有価証券	—	42,096
商品及び製品	19,702	13,583
仕掛品	28,364	20,429
原材料及び貯蔵品	7,574	8,352
その他	39,082	41,646
貸倒引当金	△82	△47
流動資産合計	161,293	200,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,654	284,255
機械装置及び運搬具(純額)	32,578	38,047
土地	147,736	153,553
リース資産(純額)	19,953	19,664
建設仮勘定	40,133	28,498
その他(純額)	8,935	8,002
有形固定資産合計	517,992	532,021
無形固定資産		
無形固定資産	6,280	3,940
投資その他の資産		
投資有価証券	38,835	45,162
繰延税金資産	51,768	55,252
退職給付に係る資産	720	873
その他	52,537	54,062
貸倒引当金	△838	△840
投資その他の資産合計	143,024	154,510
固定資産合計	667,297	690,472
資産合計	828,590	891,379

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,460	31,942
短期借入金	10,572	6,885
1年内返済予定の長期借入金	30,421	4,674
未払金	63,841	47,952
未払法人税等	3,666	2,749
預り連絡運賃	1,175	3,060
前受運賃	4,720	4,737
賞与引当金	8,922	5,814
その他	44,467	36,864
流動負債合計	200,248	144,681
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	60,556	159,383
リース債務	10,482	11,522
安全・環境対策等引当金	1,609	1,412
災害損失引当金	1,732	3,773
退職給付に係る負債	53,801	50,507
資産除去債務	1,690	1,462
その他	40,171	43,227
固定負債合計	210,043	351,290
負債合計	410,291	495,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	224,024	224,021
利益剰余金	176,329	150,017
自己株式	△599	△594
株主資本合計	415,754	389,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,422	7,079
繰延ヘッジ損益	15	—
為替換算調整勘定	158	△186
退職給付に係る調整累計額	△7,057	△6,148
その他の包括利益累計額合計	△2,461	743
非支配株主持分	5,004	5,218
純資産合計	418,298	395,408
負債純資産合計	828,590	891,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	432,644	293,914
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	273,400	225,037
販売費及び一般管理費	109,838	91,750
営業費合計	383,238	316,788
営業利益又は営業損失(△)	49,406	△22,873
営業外収益		
受取利息	71	79
受取配当金	443	613
金銭の信託運用益	1,330	1,715
雇用調整助成金	—	2,151
雑収入	1,016	1,604
営業外収益合計	2,863	6,163
営業外費用		
支払利息	1,298	1,727
投資有価証券運用損	23	369
雑損失	333	515
営業外費用合計	1,655	2,612
経常利益又は経常損失(△)	50,613	△19,323
特別利益		
工事負担金等受入額	29,419	19,599
関係会社株式売却益	764	9,144
その他	4,291	1,522
特別利益合計	34,475	30,265
特別損失		
固定資産圧縮損	29,333	19,339
減損損失	7,939	6,580
災害損失引当金繰入額	686	3,491
災害による損失	682	1,879
その他	3,355	1,917
特別損失合計	41,997	33,208
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	43,091	△22,265
法人税、住民税及び事業税	6,916	3,386
法人税等還付税額	—	△908
法人税等調整額	4,181	△5,982
法人税等合計	11,097	△3,503
当期純利益又は当期純損失(△)	31,993	△18,761
非支配株主に帰属する当期純利益	498	222
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	31,495	△18,984

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	31,993	△18,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,272	2,646
繰延ヘッジ損益	△114	△15
為替換算調整勘定	60	△193
退職給付に係る調整額	533	900
その他の包括利益合計	△6,792	3,338
包括利益	25,200	△15,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,722	△15,609
非支配株主に係る包括利益	478	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	233,983	160,558	—	410,541
当期変動額					
剰余金の配当			△15,680		△15,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,495		31,495
自己株式の取得				△10,598	△10,598
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		40			40
連結範囲の変動			△43		△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,958	15,771	△599	5,213
当期末残高	16,000	224,024	176,329	△599	415,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	11,677	129	112	△7,608	4,312	5,890	420,743
当期変動額							
剰余金の配当							△15,680
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,495
自己株式の取得							△10,598
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							40
連結範囲の変動							△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,255	△114	46	550	△6,773	△885	△7,659
当期変動額合計	△7,255	△114	46	550	△6,773	△885	△2,445
当期末残高	4,422	15	158	△7,057	△2,461	5,004	418,298

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	224,024	176,329	△599	415,754
当期変動額					
剰余金の配当			△7,314		△7,314
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△18,984		△18,984
自己株式の処分				4	4
連結子会社の増資 による持分の増減		△7			△7
連結子会社株式の取得 による持分の増減		4			4
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△26,311	4	△26,309
当期末残高	16,000	224,021	150,017	△594	389,445

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,422	15	158	△7,057	△2,461	5,004	418,298
当期変動額							
剰余金の配当							△7,314
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△18,984
自己株式の処分							4
連結子会社の増資 による持分の増減							△7
連結子会社株式の取得 による持分の増減							4
連結範囲の変動							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,656	△15	△345	909	3,205	214	3,419
当期変動額合計	2,656	△15	△345	909	3,205	214	△22,890
当期末残高	7,079	—	△186	△6,148	743	5,218	395,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	43,091	△22,265
減価償却費	26,748	29,379
減損損失	7,939	6,580
固定資産圧縮損	29,333	19,339
災害損失引当金の繰入額	686	3,491
災害損失	682	1,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△516	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,527	△1,937
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△270	△196
受取利息及び受取配当金	△515	△692
支払利息	1,298	1,727
工事負担金等受入額	△29,419	△19,599
関係会社株式売却益	△764	△9,144
売上債権の増減額 (△は増加)	6,160	△10,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,940	4,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,672	7,446
金銭の信託運用益	△1,330	△1,715
雇用調整助成金	—	△2,151
その他	397	△11,102
小計	73,378	△5,077
利息及び配当金の受取額	507	668
利息の支払額	△994	△1,624
金銭の信託運用益の受取額	1,394	1,713
災害損失の支払額	△4,422	△3,479
法人税等の支払額	△9,394	△4,226
雇用調整助成金の受取額	—	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,468	△10,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△109,947	△95,205
投資有価証券の取得による支出	△21,706	△2,687
金銭の信託の売却による収入	12,259	—
工事負担金等受入による収入	17,998	24,797
短期貸付金の回収による収入	16,647	4,220
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	12,311
その他	7,805	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,943	△53,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	995	△3,146
長期借入れによる収入	15,550	103,636
長期借入金の返済による支出	△4,034	△30,111
長期未払金の返済による支出	△345	△259
社債の発行による収入	20,000	40,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,380	5,752
預り敷金及び保証金の返還による支出	△937	△1,621
自己株式の取得による支出	△10,598	—
配当金の支払額	△15,680	△7,314
非支配株主への配当金の支払額	△72	△7
その他	△2,887	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,369	105,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,047	41,397
現金及び現金同等物の期首残高	36,865	23,817
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△196
現金及び現金同等物の期末残高	23,817	65,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(日田彦山線の復旧)

「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施しておりますが、2020年7月16日に開催された「第6回 日田彦山線復旧会議」にて復旧の決議及び復旧方法の決定がなされました。

そのため、当連結会計年度において、鉄道施設の撤去及び修繕に係る費用等を合理的に見積り、災害損失引当金繰入額2,097百万円及び災害による損失41百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。

('令和2年7月豪雨'による被害の発生)

2020年7月に九州各地で発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線をはじめ、複数の路線において、橋りょうの流失や線路災害などの被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、現時点で合理的に見積もることができる復旧費用等については、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

なお、肥薩線において、発生の可能性があるものの合理的に見積もることが困難な費用等は、「災害損失引当金繰入額」に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度の固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せないことにより当連結会計年度以降も影響が一定程度継続するものの、ワクチン接種の広がり等により移動需要及び個人消費が緩やかに回復すると仮定し会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」の4つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	不動産・ホ テル	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	166,266	37,597	86,441	104,366	37,973	432,644	—	432,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,464	61,788	4,338	291	34,218	108,101	△108,101	—
計	173,730	99,385	90,779	104,657	72,191	540,746	△108,101	432,644
セグメント利益	19,848	6,580	19,137	2,825	2,284	50,676	△1,270	49,406
セグメント資産	242,175	73,556	424,222	49,698	93,636	883,290	△54,700	828,590
その他の項目								
減価償却費	9,715	1,109	11,457	1,654	3,119	27,055	△306	26,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,597	2,935	56,086	3,752	9,040	95,412	368	95,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,270百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△54,700百万円には、セグメント間の債権債務消去等△121,019百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,319百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△306百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額368百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	不動産・ホ テル	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	88,656	42,359	76,621	51,330	34,947	293,914	—	293,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,637	54,164	3,506	157	28,694	93,161	△93,161	—
計	95,294	96,523	80,127	51,488	63,641	387,075	△93,161	293,914
セグメント利益 又は損失(△)	△37,629	6,990	9,913	△2,575	1,751	△21,548	△1,325	△22,873
セグメント資産	231,568	72,468	447,889	30,842	103,078	885,846	5,532	891,379
その他の項目								
減価償却費	11,121	1,050	12,311	1,395	3,822	29,701	△322	29,379
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,998	1,854	34,237	3,240	11,344	64,675	△3,532	61,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,325百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額5,532百万円には、セグメント間の債権債務消去等△127,400百万円、各セグメントに配分していない全社資産132,933百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△322百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,532百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,630円51銭	2,483円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	198円16銭	△120円83銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度186,100株、当連結会計年度184,600株)。

また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度124,067株、当連結会計年度184,975株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	418,298	395,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,004	5,218
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,004)	(5,218)
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,293	390,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	157,115,500	157,117,000

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	31,495	△18,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	31,495	△18,984
期中平均株式数(株)	158,938,917	157,116,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826	13,595
未収運賃	4,045	979
未収金	35,313	40,382
有価証券	-	42,096
販売用不動産	5,118	7,022
未成工事支出金	23,817	15,929
貯蔵品	6,933	7,663
その他の流動資産	6,365	22,730
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	87,419	150,400
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	687,650	700,707
減価償却累計額	△600,082	△603,924
有形固定資産（純額）	87,567	96,782
無形固定資産	1,606	1,281
鉄道事業固定資産合計	89,174	98,064
関連事業固定資産		
有形固定資産	330,106	357,875
減価償却累計額	△53,533	△60,248
有形固定資産（純額）	276,573	297,626
無形固定資産	536	425
関連事業固定資産合計	277,109	298,052
各事業関連固定資産		
有形固定資産	36,815	32,111
減価償却累計額	△17,850	△15,025
有形固定資産（純額）	18,965	17,086
無形固定資産	93	67
各事業関連固定資産合計	19,058	17,153
建設仮勘定		
鉄道事業	17,900	12,142
関連事業	16,305	11,922
各事業関連	155	68
建設仮勘定合計	34,360	24,133
投資その他の資産		
投資有価証券	30,523	30,134
関係会社株式	42,282	35,346
長期前払費用	7,415	7,682
繰延税金資産	42,955	46,123
その他の投資等	35,470	45,388
貸倒引当金	△70	△68
投資損失引当金	△280	△359
投資その他の資産合計	158,296	164,247
固定資産合計	578,000	601,651
資産合計	665,419	752,051

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	23,608	11,841
未払金	87,625	70,513
預り連絡運賃	1,175	3,060
預り金	6,058	2,142
前受運賃	4,710	4,736
前受金	18,728	9,744
賞与引当金	5,121	2,570
ポイント引当金	762	751
その他の流動負債	5,747	9,239
流動負債合計	153,536	114,600
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	56,892	154,933
退職給付引当金	39,262	37,101
安全・環境対策等引当金	1,609	1,412
災害損失引当金	1,732	3,773
債務保証等損失引当金	7,467	11,014
資産除去債務	189	527
その他の固定負債	10,439	10,647
固定負債合計	157,591	299,411
負債合計	311,128	414,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	52,113
資本剰余金合計	224,022	224,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,638	7,686
繰越利益剰余金	102,838	84,330
利益剰余金合計	110,477	92,017
自己株式	△599	△594
株主資本合計	349,900	331,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,390	6,594
評価・換算差額等合計	4,390	6,594
純資産合計	354,291	338,040
負債純資産合計	665,419	752,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	147,381	76,325
鉄道線路使用料収入	575	500
運輸雑収	17,247	12,947
鉄道事業営業収益合計	165,204	89,773
営業費		
運送営業費	117,874	99,173
一般管理費	11,175	10,004
諸税	7,337	7,050
減価償却費	8,727	10,155
鉄道事業営業費合計	145,115	126,383
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	20,089	△36,610
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	18,900	23,498
不動産賃貸事業収入	25,835	26,983
その他の営業収入	4,951	4,472
関連事業営業収益合計	49,688	54,954
営業費		
売上原価	24,479	26,998
販売費及び一般管理費	766	753
諸税	3,400	3,765
減価償却費	6,732	7,417
関連事業営業費合計	35,379	38,935
関連事業営業利益	14,308	16,018
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	34,398	△20,591
営業外収益		
受取利息	23	38
受取配当金	5,484	9,152
金銭の信託運用益	1,330	1,715
雑収入	505	1,221
営業外収益合計	7,343	12,127
営業外費用		
支払利息	763	1,088
債務保証等損失引当金繰入額	135	487
投資有価証券運用損	23	369
雑支出	234	444
営業外費用合計	1,156	2,389
経常利益又は経常損失(△)	40,584	△10,853

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	29,211	19,570
関係会社株式売却益	1,159	9,071
その他	4,229	995
特別利益合計	34,599	29,637
特別損失		
固定資産圧縮損	29,125	19,310
災害損失引当金繰入額	686	3,491
災害による損失	738	2,128
減損損失	928	5,011
債務保証等損失引当金繰入額	6,525	3,059
その他	2,896	2,348
特別損失合計	40,900	35,350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	34,284	△16,567
法人税、住民税及び事業税	931	97
法人税等還付税額	-	△908
法人税等調整額	4,654	△4,610
法人税等合計	5,585	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	28,698	△11,145

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,951	91,507	97,459
当期変動額							
剰余金の配当						△15,680	△15,680
当期純利益						28,698	28,698
固定資産圧縮積立金の積立					1,687	△1,687	-
自己株式の取得							
自己株式の消却			△9,999	△9,999			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△9,999	△9,999	1,687	11,330	13,018
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,638	102,838	110,477

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-	347,481	11,239	358,720
当期変動額				
剰余金の配当		△15,680		△15,680
当期純利益		28,698		28,698
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△10,598	△10,598		△10,598
自己株式の消却	9,999	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,848	△6,848
当期変動額合計	△599	2,419	△6,848	△4,428
当期末残高	△599	349,900	4,390	354,291

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,638	102,838	110,477
当期変動額							
剰余金の配当						△7,314	△7,314
当期純損失(△)						△11,145	△11,145
固定資産圧縮積立金の積立					47	△47	-
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	47	△18,507	△18,459
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	84,330	92,017

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△599	349,900	4,390	354,291
当期変動額				
剰余金の配当		△7,314		△7,314
当期純損失(△)		△11,145		△11,145
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
自己株式の処分	4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,203	2,203
当期変動額合計	4	△18,454	2,203	△16,250
当期末残高	△594	331,445	6,594	338,040

2021年5月12日
九州旅客鉄道株式会社

- ・連結営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収となりました。
上記に伴い、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、減益となりました。
- ・2021年度の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せないものの、ワクチン接種の広がり等による移動需要及び個人消費の緩やかな回復を想定しており、営業収益は増収、各利益は黒字化の見込みです。
- ・当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。
次期の年間配当金は、1株当たり93円（期末配当金93円）の予定です。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2019年度	2020年度	増減	前年度比	
営業収益	4,326	2,939	△ 1,387	67.9%	2期連続の減収
営業費用	3,832	3,167	△ 664	82.7%	
営業利益	494	△ 228	△ 722	-	3期連続の減益
営業外損益	12	35	23	294.1%	
経常利益	506	△ 193	△ 699	-	3期連続の減益
特別損益	△ 75	△ 29	45	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	314	△ 189	△ 504	-	3期連続の減益
EBITDA (注)	750	46	△ 704	6.2%	2期連続の減少

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 2,939 億円 (対前年度比 △ 1,387 億円 / 67.9 %)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収。

② 営業費用 3,167 億円 (対前年度比 △ 664 億円 / 82.7 %)

③ 営業利益 △ 228 億円 (対前年度比 △ 722 億円 / - %)

④ 営業外損益 35 億円 (対前年度比 + 23 億円 / 294.1 %)

- ・雇用調整助成金等の受入により改善。

⑤ 経常利益 △ 193 億円 (対前年度比 △ 699 億円 / - %)

⑥ 特別損益 △ 29 億円 (対前年度比 + 45 億円 / - %)

- ・「令和2年7月豪雨」などの災害による損失を計上したものの、関係会社株式の売却などにより改善。

⑦ 親会社株主に帰属する
当期純利益 △ 189 億円 (対前年度比 △ 504 億円 / - %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		期 末 決 算			
		2019年度	2020年度	増 減	前年度比
運輸サービス	営業収益	1,737	952	△ 784	54.9%
	営業利益	198	△ 376	△ 574	-
	E B I T D A	295	△ 265	△ 560	-
建設	営業収益	993	965	△ 28	97.1%
	営業利益	65	69	4	106.2%
	E B I T D A	76	80	3	104.6%
不動産・ホテル	営業収益	907	801	△ 106	88.3%
	営業利益	191	99	△ 92	51.8%
	E B I T D A	305	222	△ 83	72.6%
不動産賃貸業	営業収益	552	497	△ 54	90.1%
	営業利益	167	120	△ 47	71.9%
	E B I T D A	261	220	△ 41	84.2%
不動産販売業	営業収益	189	235	46	124.5%
	営業利益	15	26	10	168.6%
	E B I T D A	15	26	10	168.3%
ホテル業	営業収益	166	68	△ 97	41.0%
	営業利益	7	△ 47	△ 55	-
	E B I T D A	28	△ 24	△ 53	-
流通・外食	営業収益	1,046	514	△ 531	49.2%
	営業利益	28	△ 25	△ 54	-
	E B I T D A	44	△ 11	△ 56	-
その他	営業収益	721	636	△ 85	88.2%
	営業利益	22	17	△ 5	76.7%
	E B I T D A	43	37	△ 6	85.4%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収・減益。

② 建設 減収・増益

- ・ 営業収益は工事の減などにより減収、営業利益は利益率の改善などにより増益。

③ 不動産・ホテル 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響によるホテル売上高や賃料収入の減などにより減収・減益。

④ 流通・外食 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストア事業の譲渡や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減などにより減収・減益。

⑤ その他 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、建設資材の売上高減やリース・割賦事業の譲渡などにより減収・減益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	期末決算		増減	増減事由
	2019年度 期末	2020年度 期末		
流動資産	1,612	2,009	396	有価証券(譲渡性預金)の増
固定資産	6,672	6,904	231	有形固定資産の増
資産計	8,285	8,913	627	
流動負債	2,002	1,446	△ 555	1年内長期借入金の減
固定負債	2,100	3,512	1,412	長期借入金及び社債の増
負債計	4,102	4,959	856	
純資産	4,182	3,954	△ 228	当期純損失及び配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	2019年度	2020年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	604	△ 103	△ 708	鉄道旅客運輸収入の減少による減
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 769	△ 539	230	固定資産の取得支出の減
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 164	△ 642	△ 477	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	33	1,058	1,025	借入金の調達及び社債の発行による増
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 130	412	542	
期首残高	368	238	△ 130	
期末残高	238	650	412	

5. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2019年度	2020年度	増減	前年度比	
営業収益	2,148	1,447	△ 701	67.3%	2期連続の減収
鉄道旅客運輸収入	1,473	763	△ 710	51.8%	2期連続の減収
新幹線	523	224	△ 298	43.0%	
在来線	950	538	△ 412	56.6%	
その他収入	675	684	8	101.3%	
営業費用	1,804	1,653	△ 151	91.6%	
人件費	487	393	△ 94	80.7%	
物件費	1,055	975	△ 79	92.5%	
動力費	92	79	△ 12	86.6%	
修繕費	334	290	△ 44	86.7%	
その他	628	605	△ 22	96.4%	
租税公課	107	108	0	100.7%	
減価償却費	154	175	21	113.7%	
営業利益	343	△ 205	△ 549	-	3期連続の減益
営業外損益	61	97	35	157.4%	
経常利益	405	△ 108	△ 514	-	2期連続の減益
特別損益	△ 63	△ 57	5	-	
当期純利益	286	△ 111	△ 398	-	2期連続の減益

【再掲】

(単位:億円)

		期末決算				増減事由
		2019年度	2020年度	増減	前年度比	
鉄道事業	営業収益	1,652	897	△ 754	54.3%	鉄道旅客運輸収入の減
	営業費用	1,451	1,263	△ 187	87.1%	人件費の減
	営業利益	200	△ 366	△ 566	-	
関連事業	営業収益	496	549	52	110.6%	マンション販売収入の増
	営業費用	353	389	35	110.1%	マンション販売原価の増
	営業利益	143	160	17	111.9%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			期 末 決 算			
			2019年度	2020年度	増 減	前年度比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定 期	2,817	2,464	△ 353	87.5%
		定期外	49,507	20,027	△ 29,479	40.5%
		計	52,325	22,492	△ 29,833	43.0%
	在来線	定 期	29,779	23,821	△ 5,957	80.0%
		定期外	65,276	30,011	△ 35,264	46.0%
		計	95,055	53,833	△ 41,222	56.6%
	新在計	定 期	32,596	26,285	△ 6,310	80.6%
		定期外	114,784	50,039	△ 64,744	43.6%
		計	147,381	76,325	△ 71,055	51.8%
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定 期	204	177	△ 27	86.7%
		定期外	1,745	690	△ 1,054	39.6%
		計	1,950	868	△ 1,082	44.5%
	在来線	定 期	4,006	3,288	△ 718	82.1%
		定期外	3,102	1,407	△ 1,694	45.4%
		計	7,108	4,696	△ 2,412	66.1%
	新在計	定 期	4,211	3,466	△ 745	82.3%
		定期外	4,847	2,098	△ 2,748	43.3%
		計	9,059	5,564	△ 3,494	61.4%
輸送人員 (千人)	全 社	定 期	218,865	183,129	△ 35,735	83.7%
		定期外	118,732	67,920	△ 50,811	57.2%
		計	337,598	251,050	△ 86,547	74.4%
	新幹線 (再掲)	定 期	2,646	2,345	△ 300	88.6%
		定期外	11,291	4,669	△ 6,621	41.4%
		計	13,937	7,015	△ 6,922	50.3%

(3) 駅別取扱収入上位20駅

2020 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)	2020 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	博 多 駅	14,952	45.2	40,966	11	香 椎 駅	1,295	66.9	3,550
2	鹿 児 島 中 央 駅	6,082	41.9	16,665	12	宮 崎 駅	1,143	53.7	3,132
3	熊 本 駅	5,671	47.2	15,539	13	川 内 駅	1,131	46.1	3,100
4	小 倉 駅	4,273	51.0	11,708	14	赤 間 駅	1,122	64.4	3,076
5	大 分 駅	2,811	42.8	7,702	15	千 早 駅	1,083	63.6	2,969
6	久 留 米 駅	2,295	54.8	6,290	16	行 橋 駅	1,020	58.7	2,795
7	佐 賀 駅	1,948	47.0	5,337	17	吉 塚 駅	975	66.1	2,674
8	長 崎 駅	1,618	39.8	4,434	18	新 鳥 栖 駅	927	56.2	2,542
9	黒 崎 駅	1,513	57.1	4,148	19	福 間 駅	911	67.5	2,498
10	折 尾 駅	1,474	57.6	4,041	20	新 八 代 駅	902	45.9	2,474

6. 2021年度通期の連結業績予想

- 新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せないものの、ワクチン接種の広がり等による移動需要及び個人消費の緩やかな回復を想定しており、営業収益は増収、各利益は黒字化の見込み。

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,939	3,442	502	117.1%
(うち鉄道旅客運輸収入)	763	1,060	296	138.9%
営業利益	△ 228	106	334	-
経常利益	△ 193	106	299	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 189	129	318	-
E B I T D A	46	379	332	817.0%

(鉄道事業固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社は鉄道事業固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、2021年度より主として定額法へ変更いたします。また、鉄道車両について、使用実態にあわせた耐用年数へ変更いたします。

これにより、変更前と比べて鉄道事業の減価償却費が31億円程度減少することを見込んでおります。

(収益認識に関する会計基準)

2021年度 通期の連結業績予想は、「収益認識に関する会計基準」の適用後の数値であります。

7. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2020年度 実績 A	2021年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	952	1,275	322	133.8%
	営業利益	△ 376	△ 123	253	-
	E B I T D A	△ 265	△ 34	231	-
建設	営業収益	965	949	△ 16	98.3%
	営業利益	69	49	△ 20	70.1%
	E B I T D A	80	58	△ 22	72.1%
不動産・ホテル	営業収益	801	979	177	122.2%
	営業利益	99	164	64	165.4%
	E B I T D A	222	306	83	137.7%
不動産賃貸業	営業収益	497	594	96	119.4%
	営業利益	120	140	19	116.0%
	E B I T D A	220	258	37	117.2%
不動産販売業	営業収益	235	230	△ 5	97.6%
	営業利益	26	22	△ 4	83.3%
	E B I T D A	26	22	△ 4	82.9%
ホテル業	営業収益	68	155	86	227.7%
	営業利益	△ 47	2	49	-
	E B I T D A	△ 24	26	50	-
流通 外食	営業収益	514	473	△ 41	91.9%
	営業利益	△ 25	5	30	-
	E B I T D A	△ 11	17	28	-
その他	営業収益	636	575	△ 61	90.3%
	営業利益	17	21	3	119.9%
	E B I T D A	37	46	8	124.1%

8. 連結設備投資計画

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 計画 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
設備投資総額	651	1,240	588	190.4%
成長投資	390	799	408	204.4%
維持更新投資	260	441	180	169.3%
(うち安全投資)	159	195	35	122.6%

9. 株主還元状況

当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。

次期の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

10. 2021年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	1,447	1,772	324	122.4%
鉄道旅客運輸収入	763	1,060	296	138.9%
新幹線	224	360	135	160.1%
在来線	538	700	161	130.0%
その他収入	684	712	27	104.1%
営業費用	1,653	1,737	83	105.1%
人件費	393	421	27	107.0%
物件費	975	1,035	59	106.1%
動力費	79	83	3	103.8%
修繕費	290	317	26	109.1%
その他	605	635	29	104.9%
租税公課	108	114	5	105.4%
減価償却費	175	167	△8	95.0%
営業利益	△205	35	240	-
営業外損益	97	11	△86	11.3%
経常利益	△108	46	154	-
特別損益	△57	-	57	-
当期純利益	△111	101	212	-

【再掲】

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 予想 B	対前年度実績		
			金額 B-A	比率 B/A	
鉄道事業	営業収益	897	1,204	306	134.1%
	営業費用	1,263	1,329	65	105.2%
	営業利益	△366	△125	241	-
関連事業	営業収益	549	568	18	103.4%
	営業費用	389	408	18	104.8%
	営業利益	160	160	△0	99.9%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。